

DX支援ガイダンスの概要と 活用について

2024年11月

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課

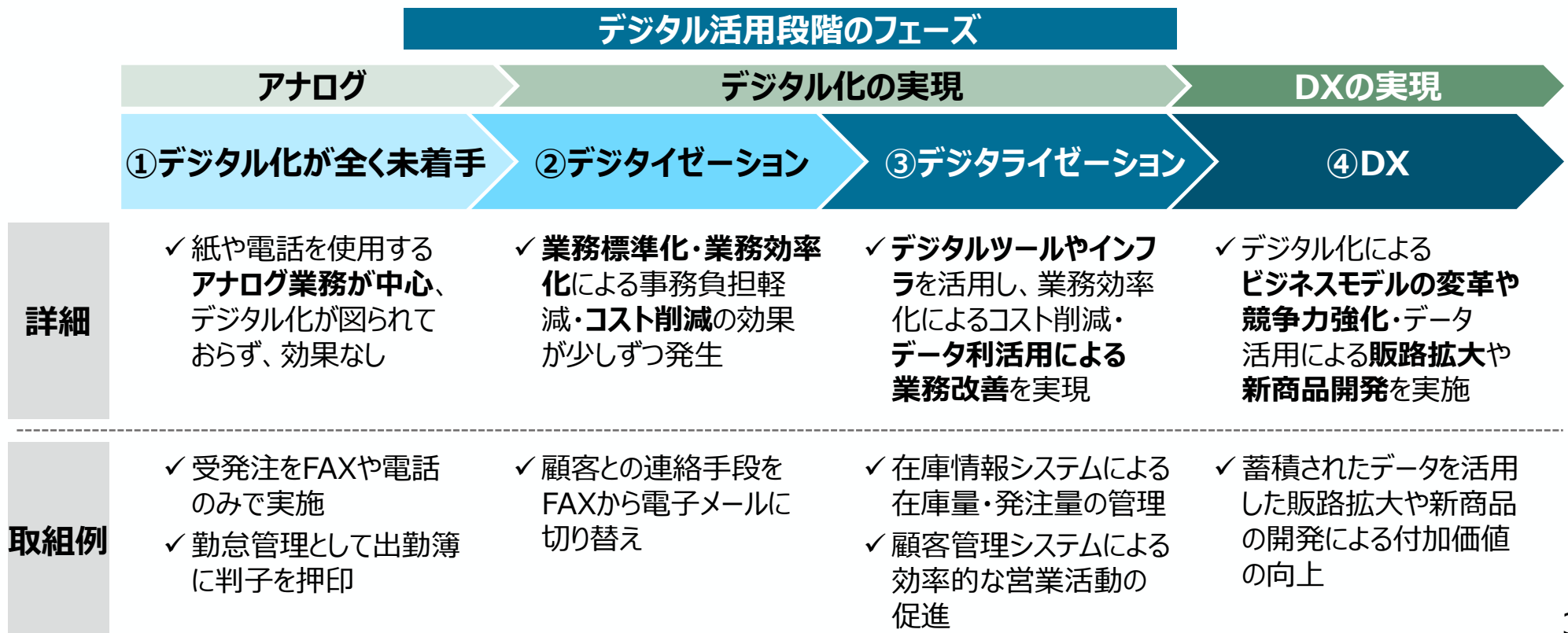
目次

1. DXの取組状況
2. 企業のDX推進施策の全体像
3. DX支援ガイダンスの概要と活用について

1. DXの取組状況

DXとは何か

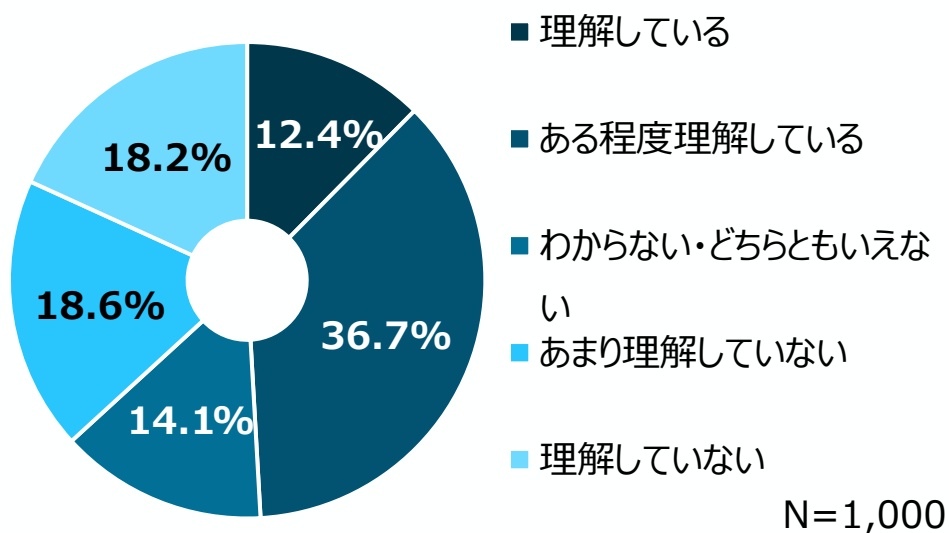
- DXはデジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果が期待できる。



中堅・中小企業等のDXの現状（1/3）

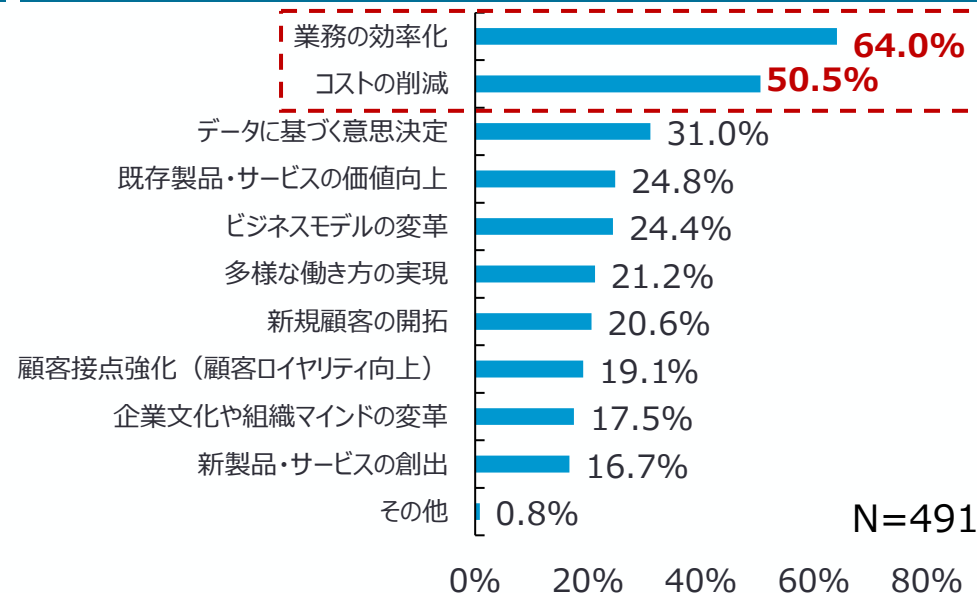
- 中堅・中小企業等に対するDXの理解は広く浸透していない。
- また、多くの企業はDXを業務効率化やコスト削減に留まる動きと考えており、DXの正しい理解は道半ば。

中堅・中小企業等のDXに対する理解度



- DXについて「理解している」、「ある程度理解している」と回答した企業は**約半数**にとどまる

中堅・中小企業等がDXに期待する成果・効果



- デジタル化による業務効率化はDXと同義であると考えている企業は多数

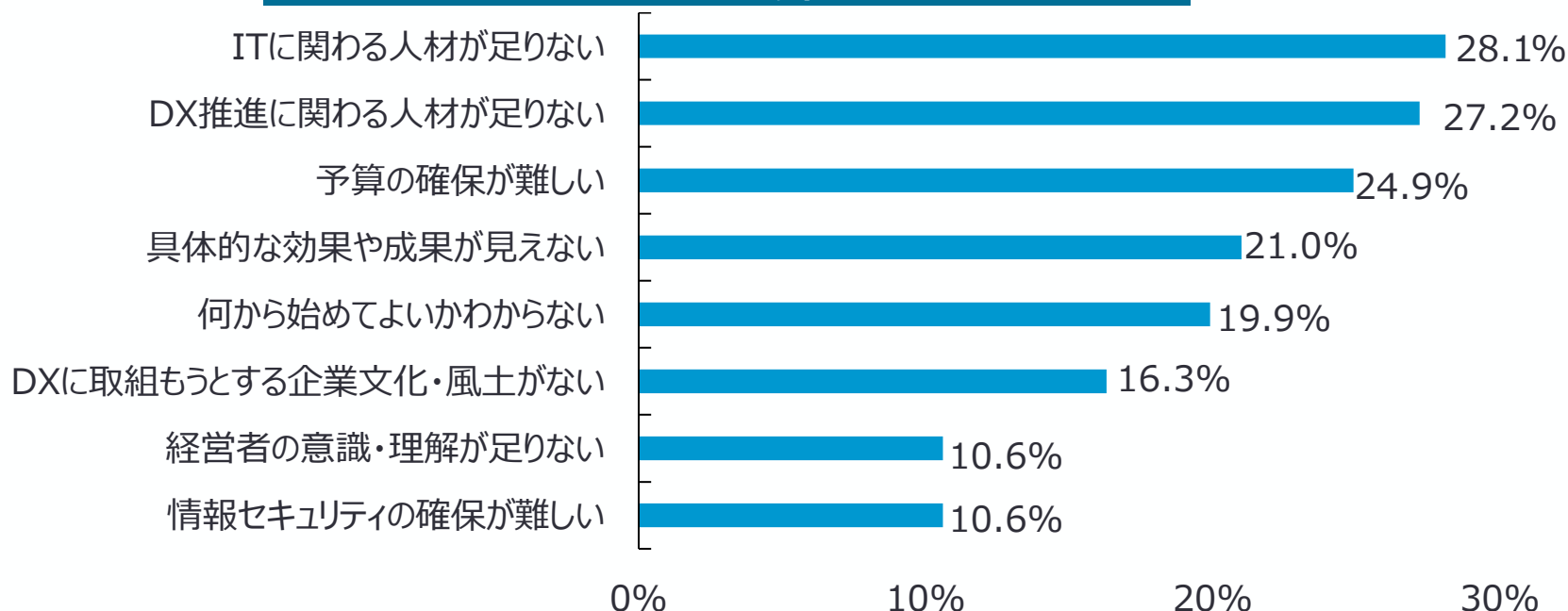
（注）DXを「理解している」もしくは「ある程度理解している」と回答した企業を対象に調査を実施（右図）。

（出所）中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」（2023年10月）を基に作成。

中堅・中小企業等のDXの現状（2/3）

- 中小企業がDXを進めるに当たっては、人材・情報・資金の不足という課題をどのように乗り越えるかが重要。

中堅・中小企業等がDXに取り組むに当たっての課題



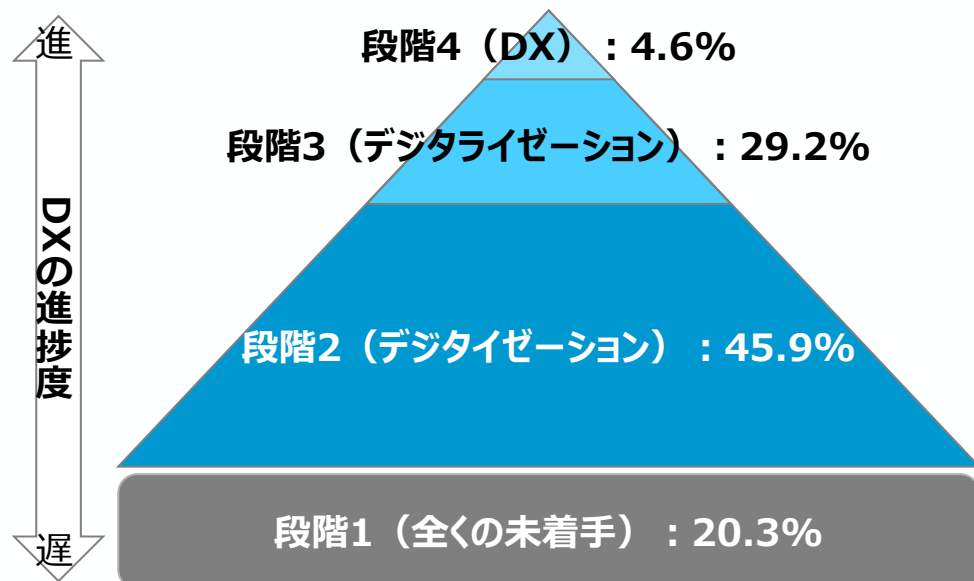
- **人材・情報・資金の不足**に課題を感じている企業が多数
- 「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」、「経営者の意識・理解が足りない」、と考える中小企業も一定数存在しており、**経営者がDXの重要性を理解し、企業文化や風土を醸成すること**も重要

中堅・中小企業等のDXの現状（3/3）

- 中小企業のDXの取組状況は、デジタル化が未着手/デジタイゼーションの段階が全体の約3分の2を占めている状況であり、中小企業のDXの取組は道半ばである。

中堅・中小企業等のDXの取組状況

N = 6,620

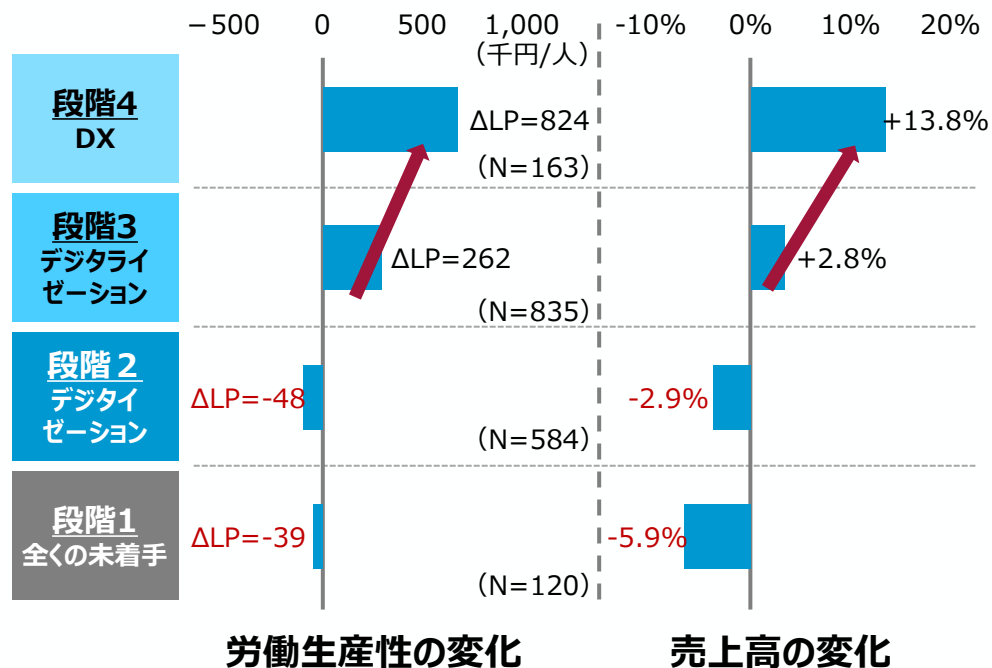


- 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば

(注) DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。

(出所) 中小企業庁「中小企業白書2023年版」、野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」基に作成。

DXの推進に伴う企業価値の変化



- 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

(注) ΔLP = 労働生産性の変化を表す。

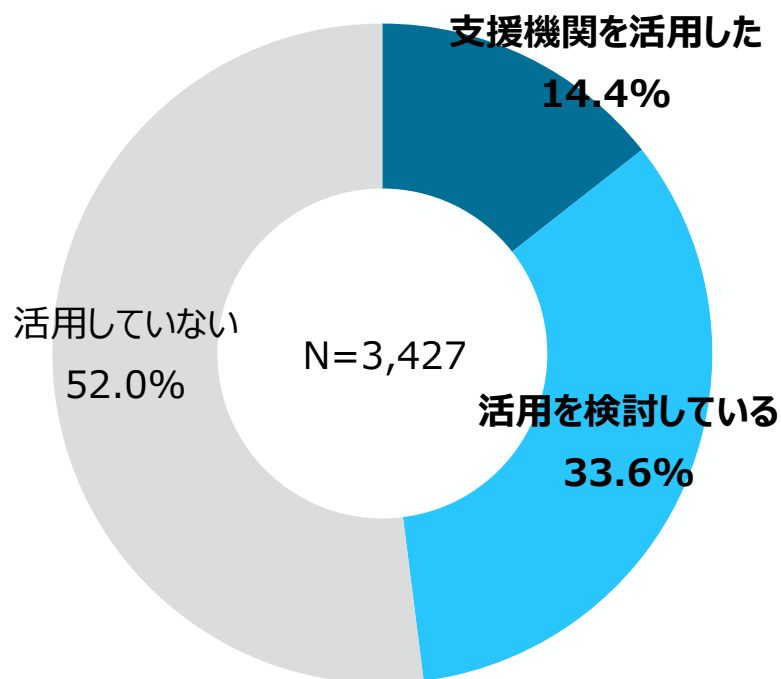
労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) / 従業員数
労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。

(出所) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。

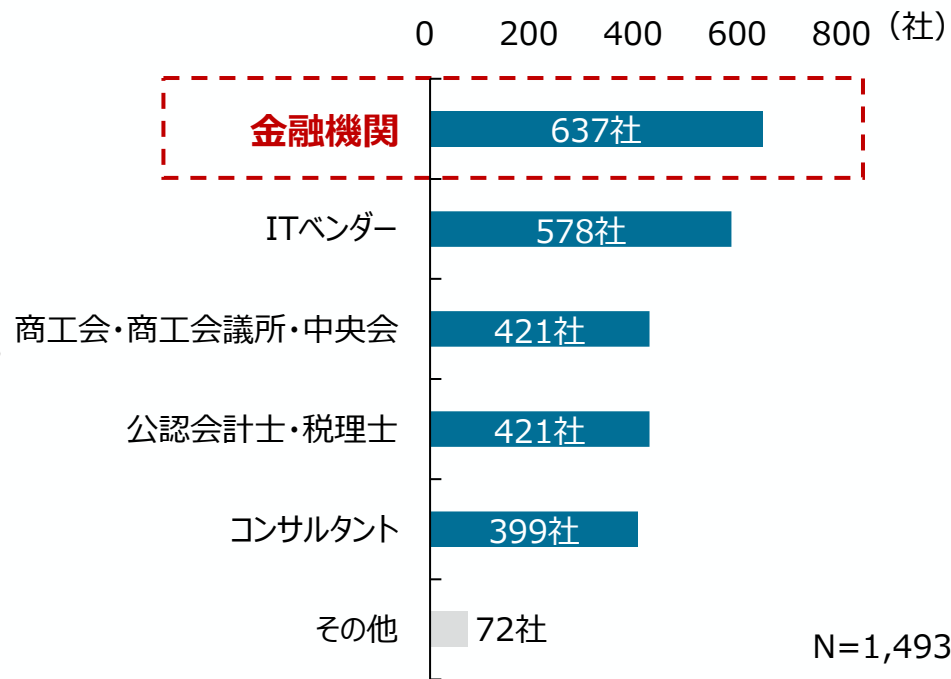
中小企業のDXにおける支援機関の活用状況

- 約半数の中小企業が支援機関を活用した経験がある、もしくは支援機関の活用を検討。
- また、DXの支援機関として金融機関を考えている企業が一番多い。

中小企業のDXにおける支援機関の活用状況（単一回答）



活用する支援機関の内訳（複数回答）



（注）DXに取り組んでいる、もしくは取り組んでいないが、必要性を感じている企業に対してアンケート調査を実施。資本金1億円未満の企業の回答について記載。
（出所）東京商工リサーチ「2023年「DXに関するアンケート」調査」（2023年8月）を基に作成。

2. 企業のDX推進施策の全体像

企業DX推進施策の全体像

- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



デジタルガバナンス・コード3.0の全体像

- 経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項をとりまとめ。
- 改訂版の3.0では、①DX経営による企業価値向上に焦点を当てた経営者へのメッセージとDX経営に求められる3つの視点を追加するとともに、②データ活用・連携、デジタル人材の育成・確保、サイバーセキュリティ等の論点を反映しつつ、柱立ての名称・構成を大幅に見直し。

DX経営に求められる5つの柱

柱立て	概要
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	➤ データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響も踏まえて、経営ビジョン及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルを策定する。
2. DX戦略の策定	➤ 1.を実現するための方策として、データを重要な資産として認識し、データ活用やデータ連携を通じたビジネスモデル実現に向けて、経営者が主体的に検討を行い、DX戦略を策定する。
3. DX戦略の推進	
3-1. 組織づくり	➤ DX戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、外部組織との関係構築・協業も含め、組織設計・運営の在り方を定める。
3-2. デジタル人材の育成・確保	➤ DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保について、デジタルスキル標準を参照した社員のスキル可視化や経営者等の意識改革、キャリア形成支援等の方策を定める。
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ	➤ DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備に向けたプロジェクト等を明確化する。 ➤ 事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスクに対して適切な対応を行う。
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し	➤ DX戦略の達成度を測る指標を定め、指標に基づく成果についての自己評価を行う。 ➤ デジタル技術に係る動向等を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに反映する。
5. ステークホルダーとの対話	➤ 経営ビジョンやビジネスモデル、DX戦略等について、「価値創造ストーリー」として投資家をはじめとした適切なステークホルダーに示す。 ➤ 経営者がステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮する。

DX推進指標

- 経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。また、全国・業界内での位置づけの確認やDXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。

DX推進指標の活用方法

認識共有

自社はDXできている？できてない？

- ✓ DX推進指標に回答するため、経営者や各部門などの関係者が集まって議論し、関係者の間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



アクション

DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- ✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



進捗の把握

去年に比べて自社のDXは進んだ？

- ✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理



ベンチマークの活用イメージ



次年度の事業計画立案に活用

DX認定制度：概要

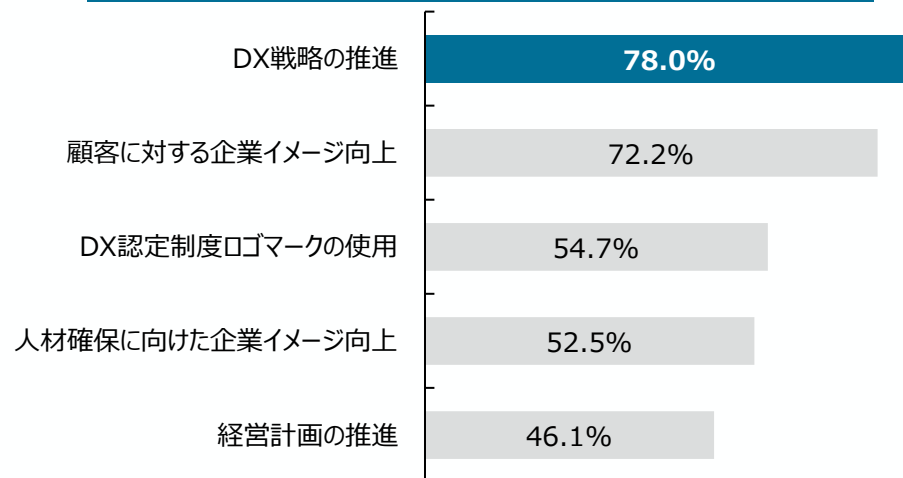
- 「情報処理の促進に関する法律」第31条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。2020年12月以降、**1,244者認定済**（2024年11月時点）。

申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

DX認定を取得したことによるメリット （認定事業者アンケート結果）



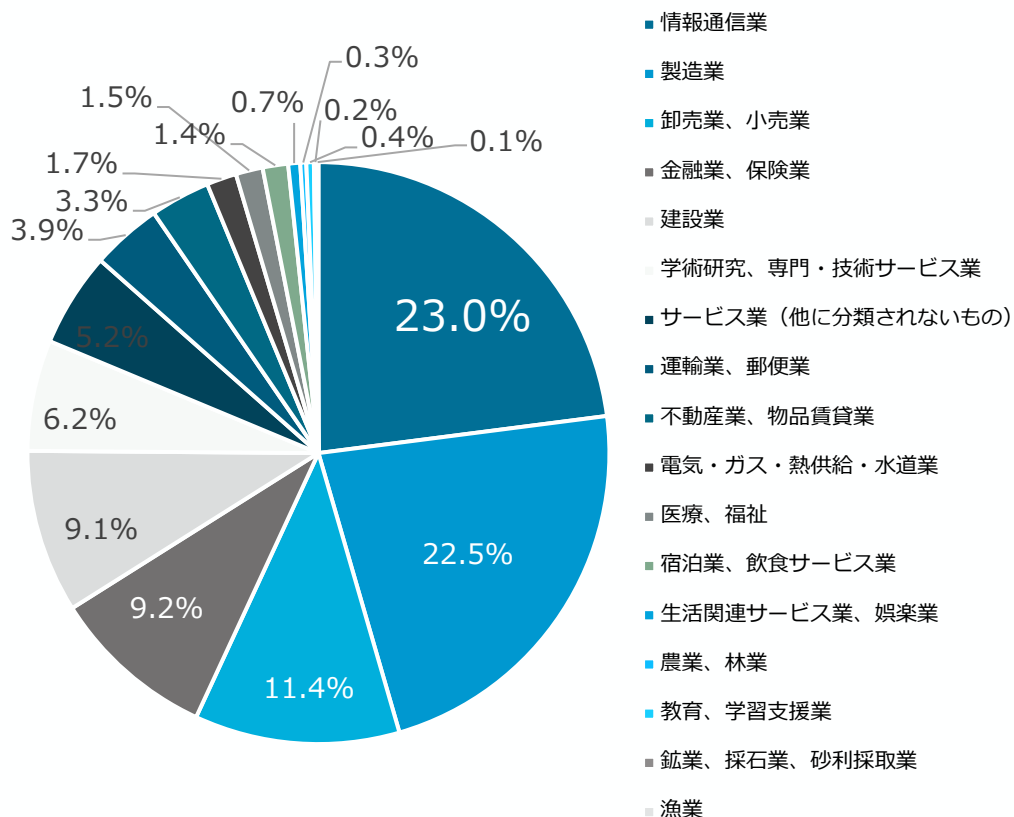
- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

DX認定制度：取得状況と認定事業者推移

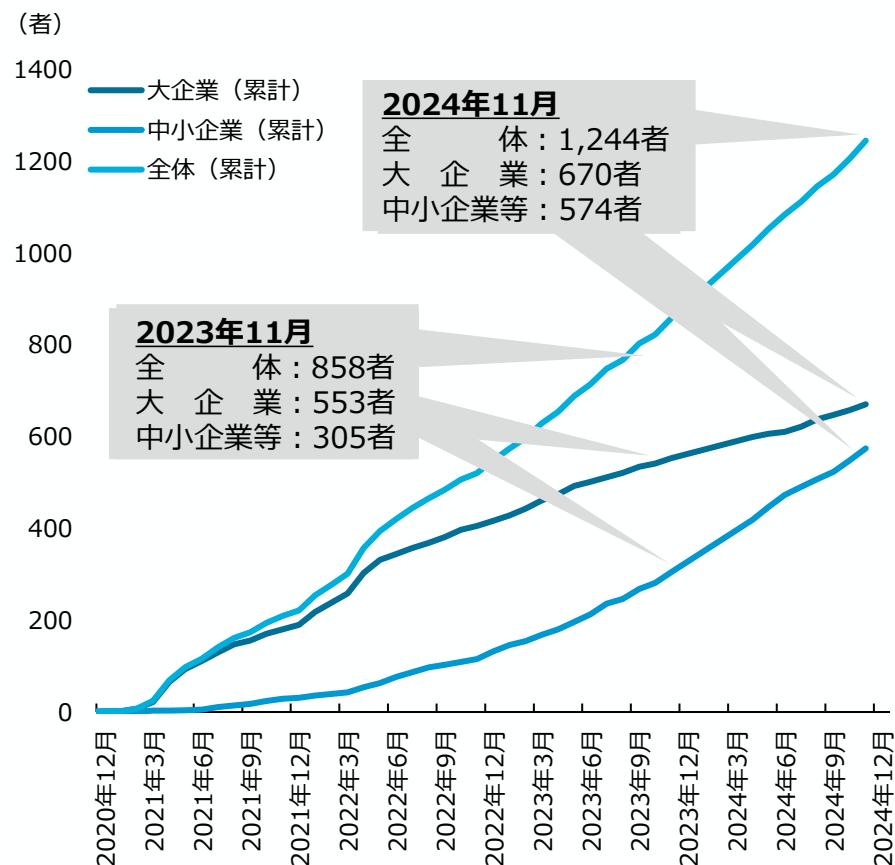


- 業種別では情報通信業や製造業での取得割合が多く、直近1年で、**全体の認定数は約1.4倍程度、中小企業の認定数は約1.9倍程度**の伸び。

DX認定事業者 認定状況（業種別）



DX認定制度 認定事業者数推移（規模別）



DX認定制度：地域別のDX認定取得状況

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数
北海道	26	北海道	26	88,736
東北	56	青森県	5	18,074
		岩手県	5	17,344
		宮城県	18	33,974
		秋田県	7	14,700
		山形県	12	18,001
		福島県	9	31,584
関東	630	茨城県	11	39,252
		栃木県	4	31,526
		群馬県	7	33,903
		埼玉県	31	94,831
		千葉県	17	74,210
		東京都	524	314,245
		神奈川県	36	125,416
中部	173	新潟県	23	37,682
		富山県	15	18,323
		石川県	11	21,110
		福井県	9	15,671
		山梨県	5	14,561
		長野県	10	37,413
		岐阜県	16	34,236
		静岡県	20	60,139
		愛知県	64	121,606

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数
近畿	170	三重県	8	26,443
		滋賀県	7	20,175
		京都府	19	44,341
		大阪府	109	158,863
		兵庫県	22	75,322
		奈良県	2	16,526
		和歌山県	3	14,416
中国	41	鳥取県	2	8,888
		島根県	1	11,874
		岡山県	10	32,882
		広島県	14	49,105
		山口県	14	20,939
四国	40	徳島県	6	13,668
		香川県	11	18,428
		愛媛県	13	23,267
		高知県	10	10,826
九州	98	福岡県	36	77,378
		佐賀県	5	11,965
		長崎県	4	19,598
		熊本県	36	28,683
		大分県	8	19,970
		宮崎県	4	16,985
		鹿児島県	5	25,645
沖縄	10	沖縄県	10	18,521

(注) DX認定事業者数は2024年11月時点。法人数は企業等数の法人数を記載。個人事業主は除く。
(出所) 経済センサス(活動調査)、帝国データバンクを基に作成。

(参考) 中小企業のDX認定取得状況 (全574者)

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数	法人数10,000者 あたりの認定事業 者数 (※少数第三 位以下切り捨て)
北海道	17	北海道	17	88,736	1.92
東北	44	青森県	4	18,074	2.21
		岩手県	4	17,344	2.31
		宮城県	14	33,974	4.12
		秋田県	6	14,700	4.08
		山形県	10	18,001	5.56
		福島県	6	31,584	1.90
関東	206	茨城県	6	39,252	1.53
		栃木県	2	31,526	0.63
		群馬県	4	33,903	1.18
		埼玉県	21	94,831	2.21
		千葉県	9	74,210	1.21
		東京都	147	314,245	4.68
		神奈川県	17	125,416	1.36
中部	106	新潟県	20	37,682	5.31
		富山県	11	18,323	6.00
		石川県	7	21,110	3.32
		福井県	7	15,671	4.47
		山梨県	4	14,561	2.75
		長野県	7	37,413	1.87
		岐阜県	13	34,236	3.80
		静岡県	8	60,139	1.33
		愛知県	29	121,606	2.38

地域	DX認定 事業者数	都道府県	DX認定 事業者数	法人数	法人数10,000者 あたりの認定事業 者数 (※少数第三 位以下切り捨て)
近畿	69	三重県	6	26,443	2.27
		滋賀県	4	20,175	1.98
		京都府	7	44,341	1.58
		大阪府	41	158,863	2.58
		兵庫県	9	75,322	1.19
		奈良県	2	16,526	1.21
		和歌山県	0	14,416	0.00
中国	27	鳥取県	2	8,888	2.25
		島根県	0	11,874	0.00
		岡山県	7	32,882	2.13
		広島県	7	49,105	1.43
		山口県	11	20,939	5.25
四国	30	徳島県	4	13,668	2.93
		香川県	7	18,428	3.80
		愛媛県	11	23,267	4.73
		高知県	8	10,826	7.39
九州	71	福岡県	21	77,378	2.71
		佐賀県	4	11,965	3.34
		長崎県	4	19,598	2.04
		熊本県	33	28,683	11.51
		大分県	6	19,970	3.00
		宮崎県	1	16,985	0.59
		鹿児島県	2	25,645	0.78
沖縄	4	沖縄県	4	18,521	2.16

(注) DX認定事業者数は2024年11月時点。法人数は企業等数の法人数を記載。個人事業主は除く。
(出所) 経済センサス (活動調査)、帝国データバンクを基に作成。

DXセレクション

- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残し、中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定するもの。
- 優良事例として地域内や業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等におけるDX推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことが目的。

「DXセレクション2024」

➤ 全32社（うち、グランプリ1社、準グランプリ5社）を選定

グランプリ：浜松倉庫株式会社



- データ入力業務、紙媒体での事務作業の改善に向け、デジタルツールを導入
- 営業所単位の管理会計化と業務省力化・省人化のため、RPAを導入
- 既存業務の高度化を経て、「管理医療機器販売業」許可を取得し、新分野（医療機器の取扱）への参画を推進し、AI・RPA・ロボットを活用した新倉庫を建設

準グランプリ

- 株式会社トーシンパートナーズホールディングス
- 山口産業株式会社
- 株式会社リノメタル
- 株式会社西原商事ホールディングス



中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会委員

〈座長〉

岡田 浩一 明治大学 経営学部 教授

〈委員〉

澁谷 裕以 株式会社DX経営研究所 代表取締役

高橋 邦夫 合同会社 KU コンサルティング 代表社員

藤林 潤 日本政策金融公庫 中小企業事業本部
事業企画部 DX 推進グループ グループ長



DXセレクション2024表彰式の様子

(参考) 企業DX事例：浜松倉庫

- 会社自体の変革の必要性からDXに取り組み、生産性の向上のみならず、営業利益率の向上も実現。

何のために会社があるか / 理念・存在意義	物流企業を取り巻く課題に対応し企業として生き残るべくX（トランスフォーメーション）が必要と考え取り組み、手段として「D（デジタル）」の活用も進めてきた。
5～10年後にどんな会社でありたいか	- 浜松地域に事業を通じて、賑わいをもたらし、当地域に貢献する。 - 常に時代の先を見据え「変革」しながら持続可能な企業であるよう取り組んでいる。
理想と現状の差分は何か / どう解消するか	- これまで「変革」のために、現場での女性採用（2005年～）や業務改革、DX認定取得（2015年～2018年）を実施。 2023年からは、人事制度を「変革」し労務改革・子育て応援を実施、2025年からサプライチェーン改革を行う。
顧客目線での価値創出のためデータ・技術をどう活用するか	従来は、顧客から依頼のあったデータを提供するのみで、物流改善について提案することはできなかったが、BIツールで客先でもデータの深堀ができるようになり、打合せが活発化。

DX推進による効果

【事務系】

DX実践前
データ入力に
費やす時間
1日業務の
80%

基幹システム
WEBサービス
i/fツール

DX推進後
データ入力に
費やす時間
1日業務の
5%

+

【現場系】

DX実践前
経験と勘で
進捗を判断
↓
人員配置に
無駄な時間

基幹システム
BIツール

DX推進後
リアルタイムに
進捗把握可
↓
**迅速・適正な
人員配置**

**生産性30%向上
従業員の改善能力向上
営業利益率4.5%向上達成**

(注) WMS：「Warehouse Management System」の略で、入荷・在庫・流通加工・帳票類の発行・出荷・棚卸などを効率化し、一元的に管理するソフトウェア。

(出所) 経済産業省「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き2.1」を基に作成。

3. DX支援ガイドンスの概要と活用について

本ガイドンス策定の背景・目的

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- これまで政府として「個社支援」に取り組んできているが、中堅・中小企業等は特に人材・情報が不足しており、独力でのDX推進は困難であるため、**支援機関を通じてDX支援をする「新たなアプローチ」も有効。**
- 本ガイドンスが**DX支援に取り組む支援機関にとって、「有益な参考書」**となることを期待。

企業DX政策の方向性

- 東京圏と地方圏は**労働生産性・就業者数に差異**がある(2020年度)
 - **労働生産性** (単位: 万円/人)
(東京圏) 947 (地方圏) **809**
 - **就業者数** (2006年度を100とした時の割合)
(東京圏) 109 (地方圏) **99**
- これまで政府として「**個社支援**」に取り組んできているが、中堅・中小企業等においては、特に**人材・情報の不足**から、独力でDXを推進することは難しい
- 地域の伴走役たる支援機関を通じて中堅・中小企業のDXを支援する「**新たなアプローチ**」による政策展開が有効

これまでの企業DX推進施策

「**個社支援**」を実施
(各種補助金、表彰制度等)



政府



中堅・中小企業等

(出所) 内閣府「県民経済計算」(2023年11月27日時点) を基に作成。

支援機関としてDX支援に取り組むべき理由

- 例えば、**地域金融機関・地域ITベンダー・地域のコンサルタント**はDX支援に取り組む理由が存在

地域金融機関

- 経営者・経営層に接する機会が多く、非常に高い信頼を得ている存在であり、**中堅・中小企業等や地域経済と運命共同体**
- 優良な中堅・中小企業等が**事業承継できず廃業してしまう**、という課題に対応することも必要
- 銀行法等の一部改正により、銀行本体の付随業務として、**コンサルティング業務が可能**に

地域ITベンダー

- 今後、システム開発のあり方は大きく変化し**従来のビジネスモデルでは立ちゆかなくなる恐れ**
- デジタルを活用して地域のために働くことで、従業員の継続的なスキルアップや優秀な従業員の定着に向けて良い効果をもたらす

地域のコンサルタント

- **本業支援の一つとしてDX支援に取り組むべき**

3.1 DX支援の重要性

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 中堅・中小企業等のDX推進には支援機関が持つ外部の力の活用が有効。
- 取引先企業のDX支援が支援機関自身の価値向上につながる新たなビジネス機会となる。
- DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する「好循環」を生む。

DX支援の意義



✓ 取引先企業のDXの支援に適切に取り組み、取引先の成長を通じた関係強化や新しいビジネス機会の創出に繋がる

✓ 独力でのDXは困難であり、自社のDXを推進するために、支援機関が持つ外部の力の活用が有効

DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する、という「好循環」が生まれる

3.2 支援機関のDX支援の現状

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 地域金融機関や地域ITベンダー、地域のコンサルタントは、中堅・中小企業等の身近な伴走役としてDX支援への期待は高い。
- 一方で自身のDXの遅れ、支援方法の未確立、連携不足、人材不足に直面している。

支援機関が抱える課題

①

支援機関自身の
DXの取組が遅れている

- 支援機関自身のDXの取組が遅れており、**自身のDXを進めることがまず乗り越えるべき課題**

②

支援機関として有益なDX
支援の方法が確立できて
いない

- 中堅・中小企業等を対象にしたビジネスは規模が小さく、**マネタイズ・収益化の面でどういったDX支援をすべきか、どのような取組が支援機関にとって有益になるか、支援方法が確立できていない**

③

支援機関内及び支援機関
同士の連携が不足している

- 支援機関の組織内、支援機関同士のコミュニティにて緊密な連携が取れておらず、**支援リソースを最大限活用することが出来ていない**

④

支援機関内のDX支援人材
が不足している

- DX支援人材として**目指すべき人材像が不明瞭**であるため、DX支援人材の育成や採用の方法、人事・評価制度も含め、**どのようにDX支援人材を増やしていくのかが分かっていない**

3.3 DX支援の基本的なアプローチ

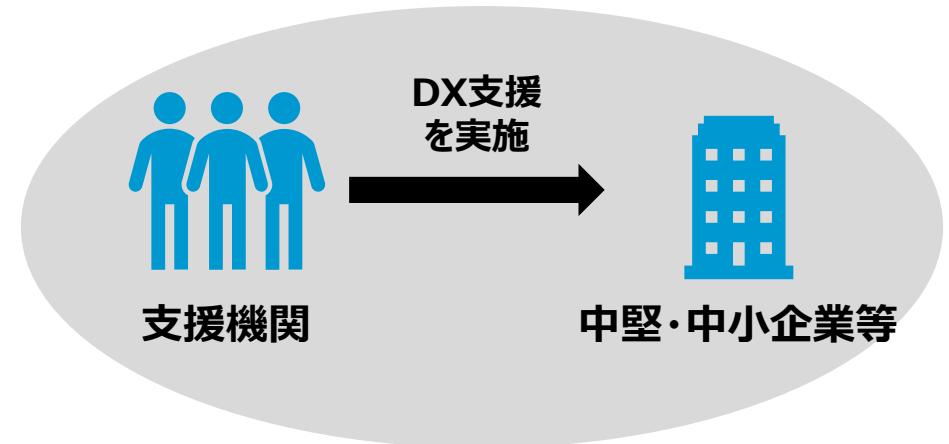
DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- DX支援は取引先に伴走し、中長期的に成長を見守り続けることに意義がある。
- まずは身近なデジタル化から取り組んでみることや成功体験の繰り返しが、最終的にDXを成功させる上でも有益。
- DXで企業価値を向上させるには、「本業」に経営資源を集中させることが重要。

身近な成功体験の創出



中長期的な伴走支援へ



➤ DX初期段階で成功体験を蓄積し、**デジタルに「慣れる」ことが重要**

- デジタル化とDXは連続的で、事業環境の変化に対応して経営を変革していく**息の長いプロセス**であり、**取引先に伴走し、中長期的に成長を見守り続けること**にDX支援の意義がある
- 「**本業**」に経営資源を集中させる、という観点を持って支援に臨むことが重要

3.4 DX支援において想定される主な支援機関

DX支援ガイドス
(概要版) より抜粋

- DX支援の支援機関は「企業のDXの取組を支援する組織・個人」を広く指す。
- 地域の支援機関は、中堅・中小企業等が頼りやすい身近な存在で、「近接性」も強み。
- 特に、中堅・中小企業等の成長を見守り続ける「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントがDX支援に主体的かつ能動的に取り組むことが期待される。
- 他の支援機関と連携し、協働でDX支援に取り組むことが必要。

具体的な支援機関の例

「主治医」として役割が期待される支援機関



地域金融機関

地方銀行
第二地方銀行
信用金庫・信用組合 など



地域ITベンダー



地域のコンサルタント

ITコーディネータ
中小企業診断士 など

※中堅・中小企業等と日常的に対話し、成長を見守り続ける存在



SaaSツール事業者



大手ITベンダー



公益財団法人、一般社団法人、地方公共団体



商工会、商工会議所、中央会



士業（税理士、公認会計士、社会保険労務士、 情報処理安全確保支援士 等）



業界団体



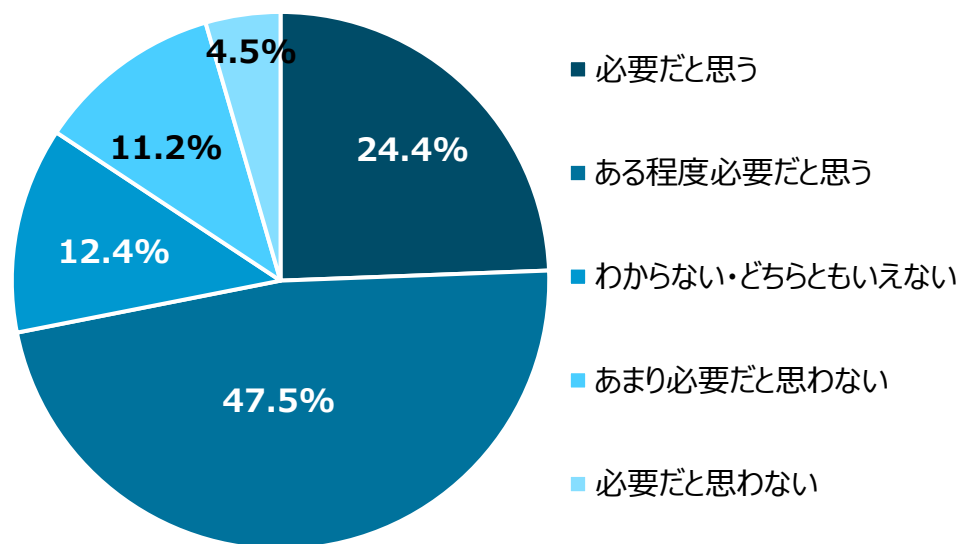
大学、教育機関

3.6 DX支援のアプローチ拡大に向けた考え方（1/2）

DX支援ガイドンス
（概要版）より抜粋

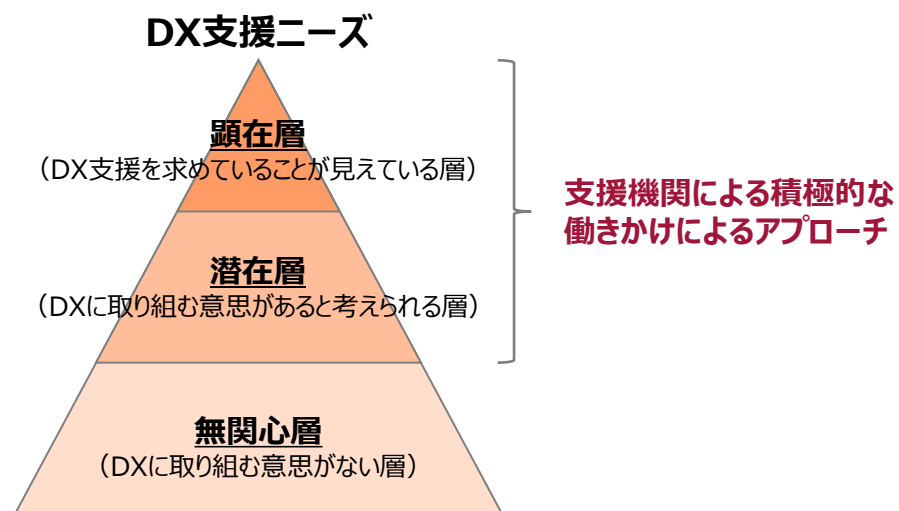
- DX支援は更なる需要の掘り起こしが期待される大きな潜在ニーズがある。
- 支援機関が積極的かつ主体的に企業に対して働きかけ、DX支援ニーズの顕在層・潜在層から優先的に取り組む。

中堅・中小企業等のDXへの意識



- 中堅・中小企業等のうち、DXの必要性を感じている割合は**約7割**
- 独力でDXに取り組むことが困難な中堅・中小企業等も一定数存在し、**DX支援は需要の掘り起こしが期待される取組**

DX支援需要を開拓する上での企業層とアプローチ



- DX支援については、ニーズが顕在化している層、支援の可能性が潜在的にある層、支援に無関心な層が存在
- 支援リソースは有限であり、**顕在層・潜在層に向けた支援を優先して実施していくことが重要**

3.6 DX支援のアプローチ拡大に向けた考え方（2/2）

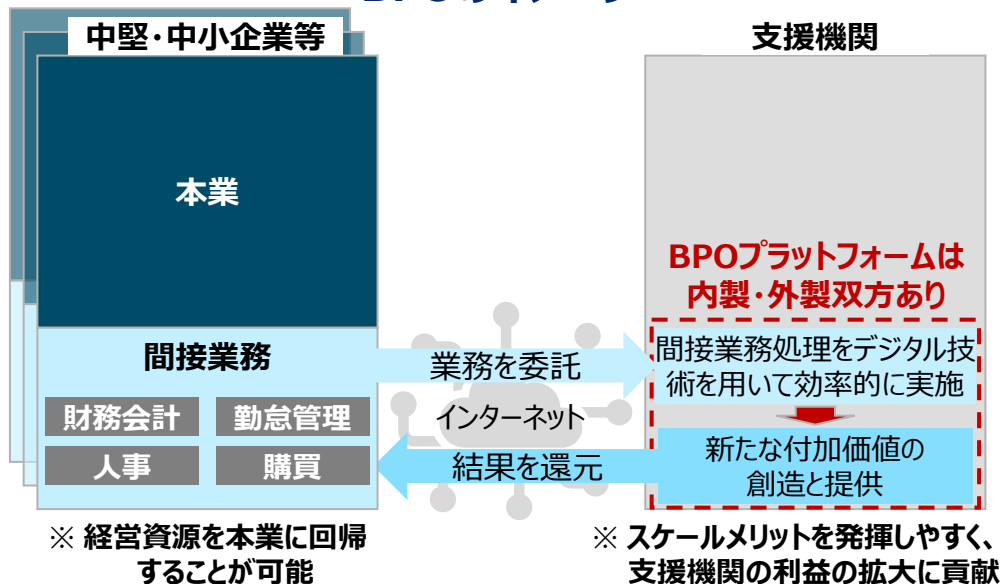
DX支援ガイドンス
（概要版）より抜粋

- 直接収益を生まない業務（間接業務）に積極的にデジタルツールを活用して省力化を推進。
- 地域金融機関や地域ITベンダー、システム開発能力のある企業が連携して、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような「間接業務の共通化・標準化のアプローチ」を積極的に追求。

間接業務における省力化の推進

- 中堅・中小企業等の限られた経営資源を競争領域に集中させることにより、DXを推進
- 地域金融機関や地域ITベンダー、システム開発能力のある企業が連携して、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような「間接業務の共通化・標準化のアプローチ」を積極的に追求していくべき

BPOのイメージ



双方のメリット

中堅・中小企業等が享受するメリット

- 限られた人材・資金等を間接業務から本業に注力できる体制構築
- 間接業務の業務の属人化の解消・生産性向上
- サイバーセキュリティの強化
- 社内のレガシーシステム脱却による柔軟な業務発展のための基盤整備
- データ分析による新ビジネス・新商品開発の促進

支援機関が享受するメリット

- 支援対象企業の数が増加するに応じてスケールメリットを発揮しやすい取組
- DXに取り組む意思がない企業（DX支援ニーズ無関心層）に対しても「業務効率化」という提案でアプローチが可能
- アナログな伝票類の電子化も含めたBPOサービスにより、取引先のDXと支援機関の収益向上やデータ利活用の促進が可能
- 企業の本質的な企業経営データにアクセスし、そのデータ分析による更なる付加価値の提供

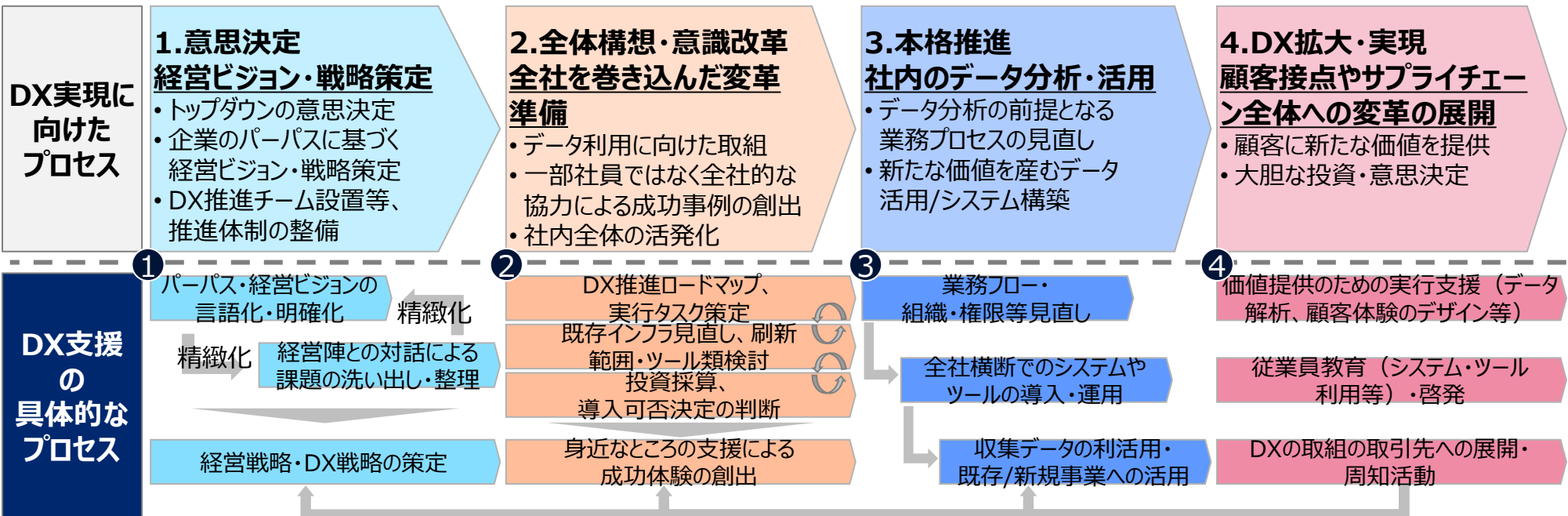
3.7 DX支援の具体的な方法論（1/2）

DX支援ガイダンス
(概要版)より抜粋

- 支援対象企業を見極め、最終的に支援対象企業を自走させることを目指す。
- 「企業のDX実現に向けたプロセス」は「意思決定」、「全体構想・意識変革」、「本格推進」、「DX拡大・実現」であり、単独ですべてを実施しようとせず、他の支援機関と連携する。

DX支援に際しての留意点

- DX支援を顧客の本業支援の一環として捉え実施する
- 支援対象企業がどの段階にあるのか、DX支援を受け入れる意思があるのか、を見極める
- 支援先の企業風土を見極め、最終的には企業が自走できるようなDX支援を心掛ける



- ⑤ 経営者・経営層、従業員との対話、新システムやツールの効果測定・検証により、企業のパーパス・経営ビジョンに基づき、足元の状況に鑑みて、経営・DX戦略や具体的な取組の定期的な見直し、ブラッシュアップ

3.7 DX支援の具体的な方法論（2/2）

DX支援ガイドンス
（概要版）より抜粋

- DX支援にDX推進指標やDX認定制度等の有益な政策ツールを活用する。

DX支援を実施するために有益な政策ツール

	概要	活用の仕方
① デジタルガバナンス・コード	✓ 経営者がDXによる企業価値向上を推進するために実践すべき事項（ビジョン・戦略等）を取りまとめたコンテンツ ※ 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」： デジタルガバナンス・コードの考えに基づき、実際にDXに取り組むための具体的な行動を示すコンテンツ	✓ DXに取り組む際に実際に企業が実施すべき事項を参照する観点から有益 ※ 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」： DXの必要性や進め方や、DXに取り組んで成果を出している中堅・中小企業等の先進事例を参照する観点から有益
② DX推進指標	✓ 経営者等がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気づきの機会を提供する、自己診断のツール	✓ DXの取組を始めるにあたって、まず自社のDXの取組の現状や課題を把握することや、定期的な取組の見直しのために活用することが有益
③ DX認定制度	✓ 企業がデジタルによって、自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った企業等を認定する制度	✓ DXの取組を本格的に始める企業にとって、「最初に目指すべき、無理のないゴール」として活用することが有益

(参考) DX支援プラットフォームについて

- デジタル化・DX支援を皮切りに、地域企業の伴走支援に必要なコンテンツと仕組みをプラットフォーム型で提供

地域金融機関の共通課題感



DX支援人材と育成・サポート体制の不足



業務標準化並びに請負い体制が未整備



地銀や支援機関毎の対策は非効率で時間を要する

ビジネス全般に「寄り添い」地域経済の頼れる「主治医」としての役割を果たす

- DXによる支援先企業の価値と競争力の向上
- DX支援人材の育成・確保
- DX支援事業の収益化
- 情報銀行化
- 事業承継課題・人材不足の解決

投資リターン

SaaSと連携したリアルタイム融資

共通システム・運用による効率化

スキル標準/ITコーディネーター資格の普及/
ケーススタディ化とノウハウの蓄積

新事業創出

M&A/事業継承/人材不足解消

コンサルティングの効率化・高収益化

スキル＋寄り添いマインドの醸成と
支援者同士のスキル補完

データ活用による新規事業開発

業務別共通プラットフォーム

間接業務標準化

間接業務BPO支援

DX企画支援ツール・ソリューションDB

DX支援プロセスの実践サポート

DX支援人材の育成プログラム

コミュニティ・ノウハウ共有

金融機関向け地域産業・企業支援プラットフォーム

DX支援機関（地域金融機関・地域ITベンダー・コンサルタント・商工会議所等）

4.1 DX支援における支援機関同士の連携の意義

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため「連携」が有効。
- 連携を通じて「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を実現。
- 地域毎に適した役割分担を見つける。

支援機関同士の連携の意義



DX支援
の実施

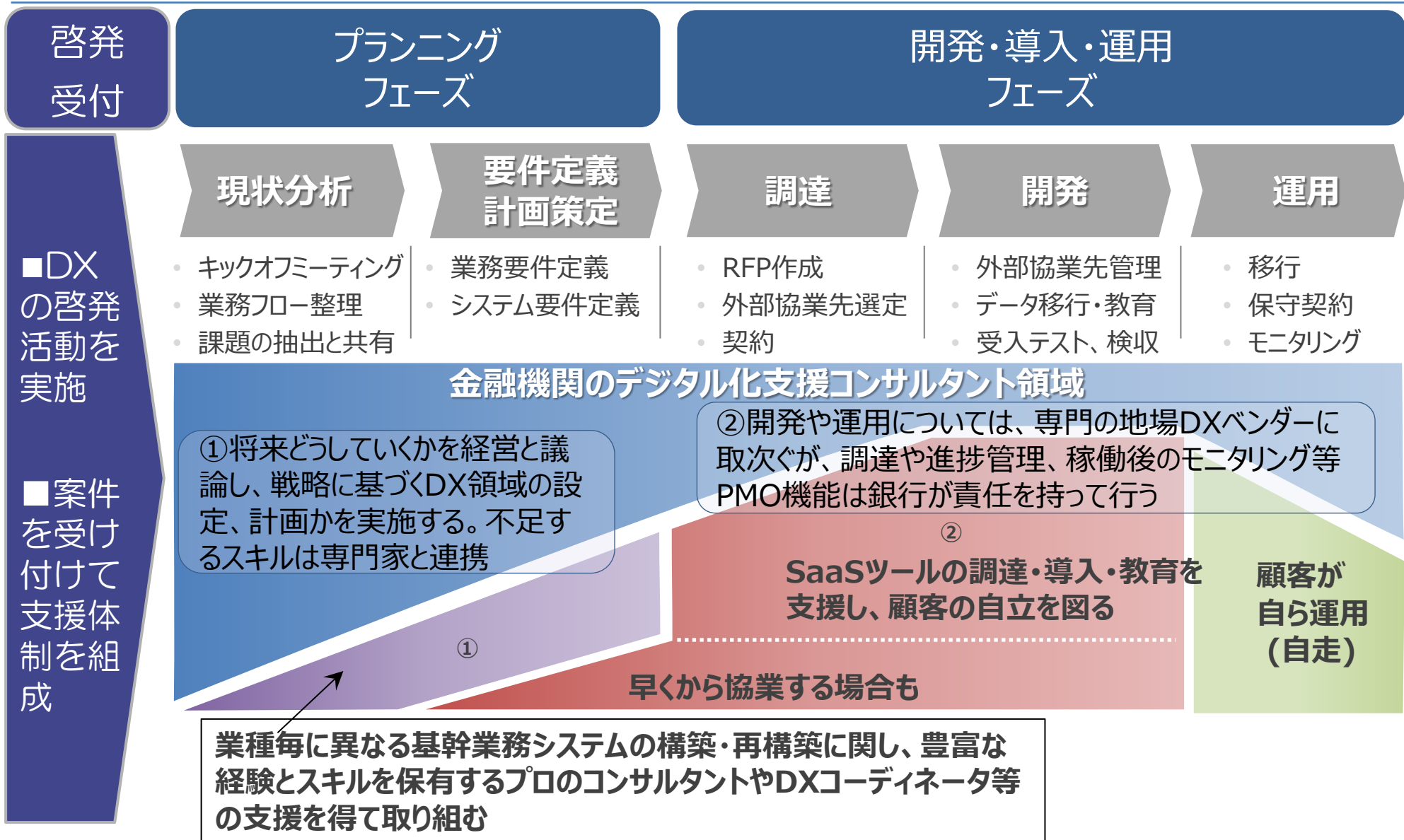


支援機関それぞれが持つ強み・弱みの相互補完
支援機関同士のネットワーク内での情報共有

複雑な課題の解決による更なるDXの推進

- 地域全体の更なる活性化や地域経済の拡大を実現
- 地域のみならず、バリューチェーンやサプライチェーン全体にまでDXの取組が浸透することで、多くの企業の価値向上が実現

(参考) 某地銀における支援機関連の連携例



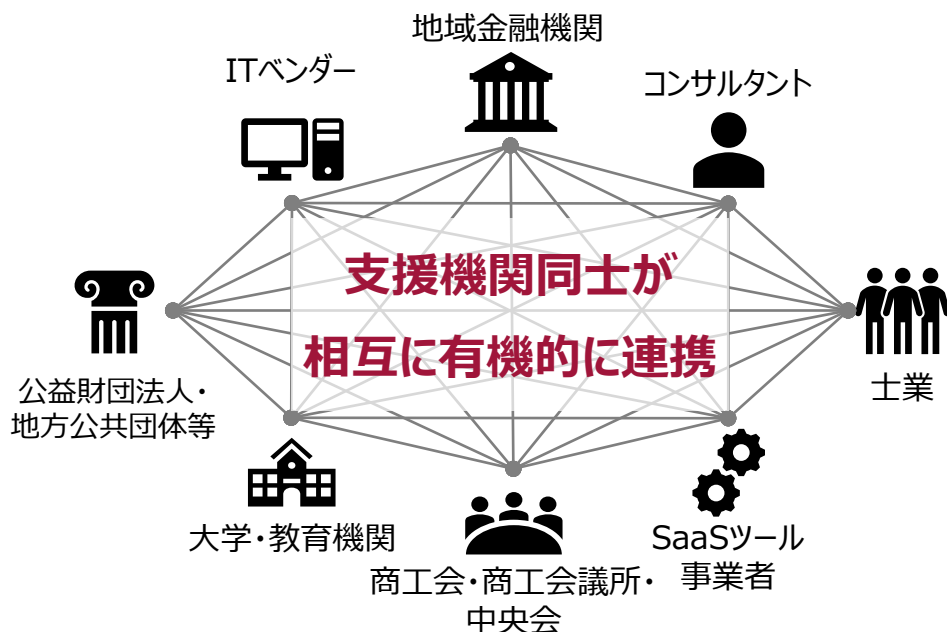
4.2 支援機関同士の連携に関する考え方

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求。
- 連携に際して、「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を意識。
- 「地域DX推進ラボ」は、連携を促す地域のファシリテーターとして積極的に活動。

支援機関同士の連携のイメージ

- 「**主治医**」としての役割が期待される支援機関が主体性を持って能動的に、かつ、有機的に連携を追求



- 「**地域DX推進ラボ**」には**地域のファシリテーター**として積極的な活動を期待

各支援機関が意識すべきポイント

強み・弱みの相互補完

- 自組織が持つ専門領域・リソース・ネットワークの再確認に伴う、**自組織の強み・弱みの把握**
 - ✓ DX支援を実施するに当たり、自社に何が欠けているか、を特定すべき
- 各支援機関の能力の把握及び**能動的な協働**
 - ✓ 他の支援機関の能力を積極的に活用してDX支援を実施すべき
 - ✓ 支援機関同士が対等なパートナーとして連携すべき

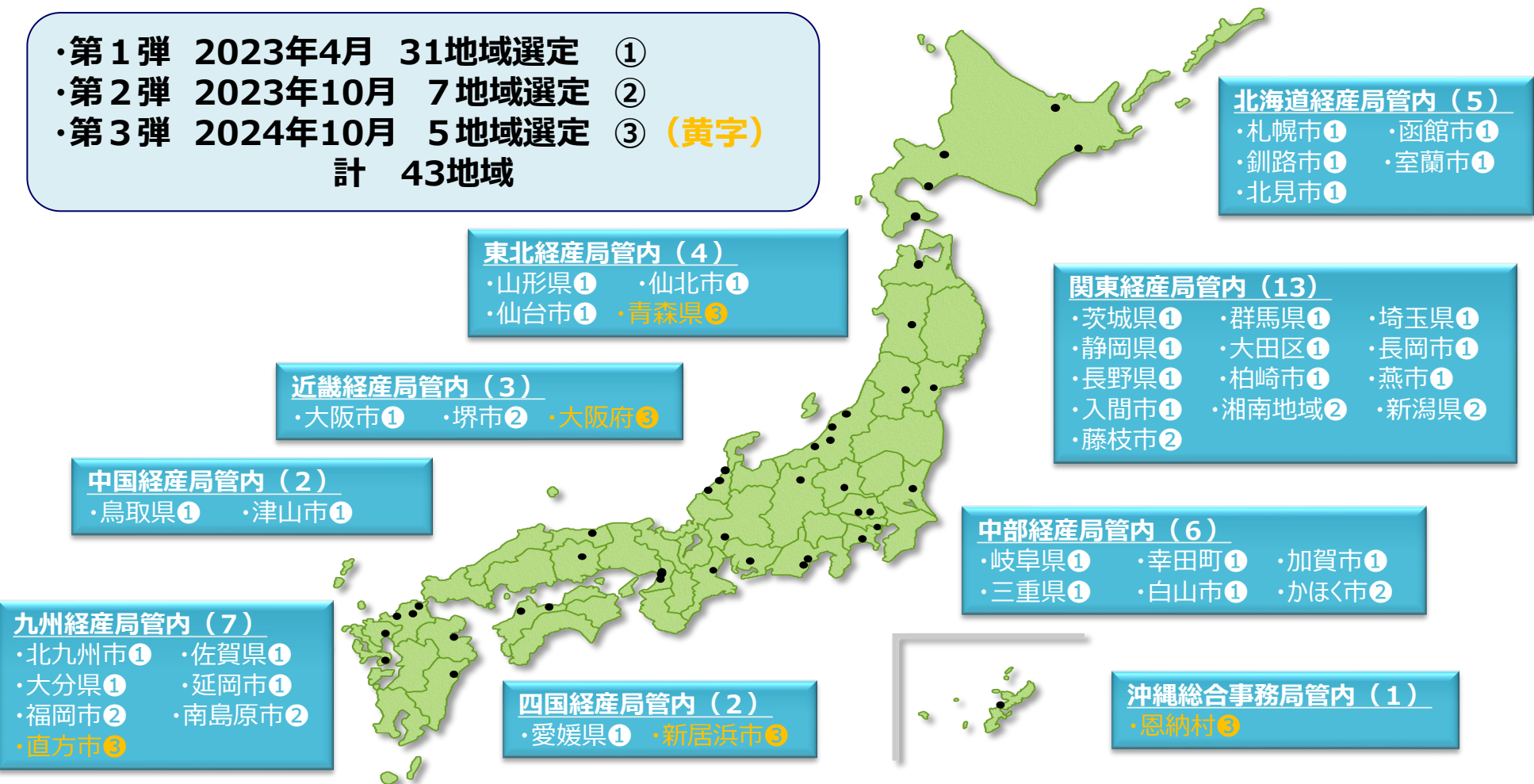
ネットワーク内での情報共有

- 適切な情報管理・ルールを設定した上で**事例・ノウハウの共有**
 - ✓ 適切な情報管理やルールを設け、業界の動向やソリューション、地域の連携のノウハウなど、共有が可能な範囲から少しずつ連携を行うべき
- 定期的な情報共有、**事例・気づきのシェアの場の構築及び活用**
 - ✓ 他の支援機関との接点を広げ、日常的に関係性を構築し、情報共有を定期的実施するなど、他の支援機関の持つ能力を活用すべき

(参考) 「地域DX推進ラボ」について

- IoT・ビッグデータ・AI等の先進技術を活用して地域課題の解決に取り組む自治体を支援する、「**地方版IoT推進ラボ**」を2016年6月に開始。これまでに**106地域**の取組を選定、支援。
- 地域社会全体でのDXへの取組をさらに加速し、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を実現するため、全国から**新たに「地域DX推進ラボ」**の公募を募り、令和4年11月以降**43地域**を選定。

- ・第1弾 2023年4月 31地域選定 ①
 - ・第2弾 2023年10月 7地域選定 ②
 - ・第3弾 2024年10月 5地域選定 ③ (黄字)
- 計 43地域



5.4 DX支援人材の育成

DX支援ガイドンス
(概要版) より抜粋

- 支援機関におけるDX支援人材育成は急務。
- 支援組織体制の構築において、DX支援人材育成が必須の取組であることを経営戦略に明確に位置づける。
- 座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供に加え、DX支援の評価制度やインセンティブ設計が重要。

DX支援人材の育成の全体像

座学



- 講義形式の研修プログラム
- 専門機関が実施する通信講座・E-learningの活用
- 受講者に応じたレベル別 / 職種別研修、資格取得
 - IT・DX全般：ITパスポート試験、基本情報技術者、DXパスポート試験
 - 専門・応用：ITコーディネータ、ITストラテジスト、情報処理安全確保支援士、システム監査技術者、プロジェクトマネージャ試験 など
- 具体的な既存の学習コンテンツの例
 - 民間教育プラットフォーム
 - マナビDX など

それぞれを
繰り返すことによる
相乗効果

ケース・実践・フィールドワーク



- 現場を模したフィールドワークや実践的なケーススタディ
(ロープレ、経営/現場での気づき)
- 支援機関同士の連携による成功事例、ノウハウ、工夫 / 失敗した点の組織内での共有
- 実際のDX支援の場のOJT
- コミュニティ連携による人材交流
- 具体的な既存の学習コンテンツの例
 - マナビDX Quest など

DX支援人材を評価するための仕組み



- 一律の人事評価ではなく、DX支援人材に適した評価制度の確立
 - ある地域金融機関では、これまでの事務職/一般職/総合職の評価から、特定職/総合職とプロフェッショナル職を分ける評価制度を策定
- 試験や資格取得・維持の際のインセンティブ（参考書・予備校費用等の補助に加えた資格取得時の奨励金）の付与

(参考) ITコーディネータ制度の拡充 (DX支援)

- ITコーディネータは「デジタル経営とDXを実現するプロフェッショナル」として、経営方針の策定からシステム導入・評価改善までを一貫して支援。
- 新たに、「ITCアソシエイト」を創設し、デジタル経営とDXの支援を加速していく。

ITコーディネータ制度の概要

- 「デジタル経営とDXを実現するプロフェッショナル」として、経営方針の策定からシステム導入・評価改善まで一貫した**推進・支援をするプロフェッショナル人材**。
- ITコーディネータ資格者は約7,000名、ITコーディネータによる団体・組織は149団体（2024年4月）。
- 今後、ITコーディネータ協会（ITCA）として、全国の商工会議所とITコーディネータとの連携の強化に取り組んでいく。

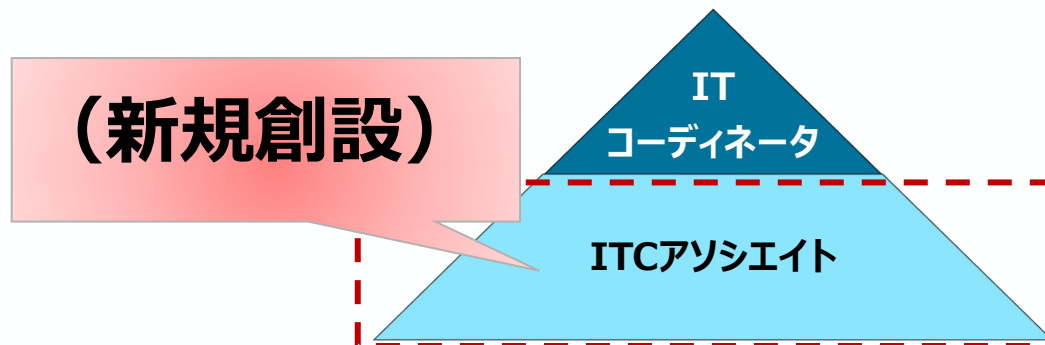


(出所) ITコーディネータ協会提供資料を基に作成。

(新規)「ITCアソシエイト」の創設

- ビジネスアーキテクト（BA）の基礎知識をおさえ、**デジタル経営に関する課題解決の支援プロセスを理解している人材**として、ITコーディネータと連携し、中小企業のデジタル経営推進に寄与することを目的に、**新たにITCアソシエイトを2025年に創設**。
- ITCアソシエイトは、ケース研修（IT経営プロセスを学ぶための研修プログラム）の受講修了で登録が可能となる。

ITコーディネータとITCアソシエイトの関係



ご清聴ありがとうございました



産業界のDX

Google 検索

企業DX推進政策一覧

